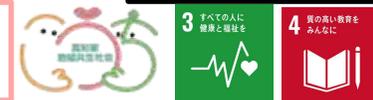


目指す姿

発達障害の正しい理解が進み、すべての発達障害のある子どもが子育て支援の場で支援を受けられ、必要な子どもには専門的な支援を提供できている



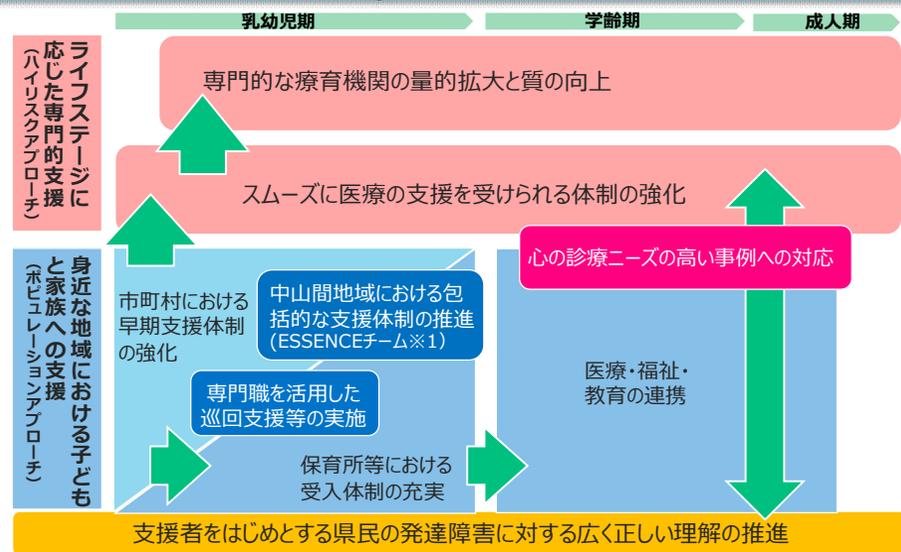
KPI	基準値	現状値	目標値 (R9)
【第2階層】発達障害の方やご家族が住みやすいと感じる割合	47.3%(R4)	-	56.8%(R11) ※障害者計画目標値
【第1階層】市町村等における巡回支援(※)の実施 (国補助金を活用した事業の実施含む)	10市町村等(R4)	10市町村等 (R5)	全市町村等 ※中芸広域連合を含む
【第1階層】児童発達支援センターの設置数 (同等の機能を有する体制の整備含む)	7か所(R5)	6か所 (R6)	12か所 (R8) ※第7期障害福祉計画障害児福祉計画 (R6-R8のKPI)

現状と課題

※発達障害等に関する知識を有する専門職が、保育所等の子どもが集まる施設などを巡回し、障害のある子どもに関するアセスメントや助言を行う。

- 乳幼児健診等で発達に気になる子どもは約40%で、より専門的な支援を必要とする子どもは15%程度 (※高知ギルバーク発達神経精神医学センター疫学研究)
- 早期発見・早期支援の取り組みとして、乳幼児健診等において、専門職 (心理職や言語聴覚士等) が関与する体制は整備されてきた (R1:18市町村等 → R5:全市町村)
- 身近な子育て支援の場であり、多くの子どもが通っている保育所等の対応力は母子保健や福祉サービスとの連携により、高まりつつあるが、より一層連携するためには、**専門職を活用した巡回支援**が必要
- 専門的な療育支援を行う障害児通所支援事業所は、施設整備や専門人材の養成などにより増加しているが、自閉症・情緒障害特別支援学級に在籍する児童生徒数は**大幅に増加** (H27→R6:小学校546名→1,270名,中学校169名→484名) しており、今後も障害児通所支援の利用量は増加する見込みのため、**事業所の整備が必要**
- 発達障害のある子どもや家族が住みやすいと感じられていない (R4高知県障害者計画策定に向けたアンケート調査) ことから、県民への**発達障害の正しい理解の推進が必要**

第5期構想(R6~R9)で目指す姿



※1 高知ギルバーク発達神経精神医学センターの心理士等専門職による支援チーム  
 ※2 保護者が子どもの行動の客観的な理解の仕方を学び、楽しく子育てに臨む自信を身につけることを目的としたプログラム  
 ※3 発達障害のある子どもを持つ保護者で、養成研修を修了し、県が委嘱した方

令和7年度の取り組み

(1) 身近な地域における子どもと家族への支援

- 家族支援として、ペアレント・トレーニング・ペアレントプログラム(※2)の実施やペアレントメンター(※3)による相談・座談会の開催 (627千円)
- 乳幼児健診や健診後のフォローアップの場への専門職の派遣 (4,357千円)
- 専門職を活用した巡回支援等の推進 (医療・福祉・教育の連携の推進) (4,408千円)
- 保育士等の支援力向上に向けた研修会等の実施
- 就学や進学における支援内容の確実な引継ぎを推進 【教育委員会】
- 特別支援学級及び通級指導教室における指導の充実に向けた支援 【教育委員会】

(2) ライフステージに応じた専門的支援

- 高知ギルバーク発達神経精神医学センターや高知大学医学部寄附講座による専門医師及び心理職の養成 (38,678千円)
- 不登校やうつなど子どもの心の問題に対応するための地域連携体制の強化 (9,510千円)
- 障害児通所支援事業所を対象に発達障害の特性や支援方法などを学ぶ体系的な研修の実施

(3) 発達障害の正しい理解の推進

(1,342千円)

- 子どもの発達や子育てのポイントをまとめたリーフレットの配布 (市町村での活用)
- 住民を対象とした「発達障害の理解を深めてもらうため」の講演会への講師派遣
- 世界自閉症啓発デーに合わせたライトアップや啓発イベントの実施